

真のエコシステムを社会に実装せよ

公益資本主義 世界変革の原動力

行き過ぎた新自由主義によって、世界のサプライチェーンが分断化され、世界のあらゆるところで歪みができてきている。アライアンス・フォーラム財団は、「会社は社会の公器」と考える公益資本主義をもとに、本来あるべきエコシステムの姿について議論を重ねた。



激変する国際社会情勢 公益資本主義こそが解決の糸口

アライアンス・フォーラム財団は、年に一度開催するワールド・アライアンス・フォーラム東京円卓会議(WAF東京)において、株主への利益配分に偏る株主資本主義は格差拡大を助長すると警鐘を鳴らし、公益資本主義の浸透に向けた数多くの提言を行っている。

公益資本主義は、会社は社会の公器であり、事業を通じて社会に貢献するものと考え、会社が生み出した利益を、協力して事業を成功に導く仲間である「社中」に対して公正に分配し、社会の永続的な発展を実現させるべき資本主義の形だ。

公益資本主義は、岸田文雄内閣総理大臣が掲げた「新しい資本主義」の骨格となっており、社会構造の基盤として期待されている。現内閣が目指す「令和版所得倍増計画」や「成長と分配の好循環」も、公益資本主義のもとでなければ実現が困難であるといつていいだろう。

そして世界が急速に変動する今こそ、世界の潮流を正しく認識し、本来あるべきエコシステムを社会実装する必要がある。2022 WAF東京では、「公益資本主義 世界変革の原動力―ゆるぎない国民生活を創出するエコシステムの真の姿―」をテーマに、経営者と労働者のあるべき協力関係と、日本から新産業を創生するための共存に向けたリスクキャピタルが果たすべき役割について多くの参加者にメッセージを訴求した。

原丈人・アライアンス・フォーラム財団会長は、日本の給与水準や経済成長が停滞している現状、ロシア・ウクライナ戦争、感染症、人口減・高齢化、エネルギー確保、食糧自給、円安・為替など激変する国際・社会



2022 World Alliance Forum
東京円卓会議
11月8日開催アライアンス・フォーラム財団 主催
於：日本橋三井ホール

情勢における課題の解決の糸口は、公益資本主義の理念が描く道筋上にあると述べた。また、世界中で教育を受けた健康で豊かな中間層を創るという財団の理念に触れると共に、日本は世界変革の原動力を秘めているとの考えを示した。

一致団結する労使と中長期株主 社会対話で日本経済を再建する

「経営者と労働者のあるべき協力関係」をテーマにしたセッションでは、経営者と労働組合を代表するパネリストが登壇し、活発に議論を交わした。これまでの労働運動は、「労働者」と「経営者+株主」が対峙する構図であったが、結果として株主だけが大きな利益を手に入ってきた。停滞した日本経済を再興するためには、労働者と経営者の協力はもろろんのことながら、株主も仲間を引き入れ、政府をも含めた日本全体の枠組みで社会対話を行うことが重要だ。例えば、中長期株主が株主総会で社員の給料引き上げを要求することで、労働に対する社員の動機付けが高まり、利益も上がり、結果的に株価も上昇するという好循環が生まれる。

一方で、短期利益の最大化を求め、アクティブリストも多く存在する今、社会規模での対話を成功させるためには、経営者の腹が据わっている必要

がある。今後はお金以外の価値観も対話の中に組み込んだ新たなエコシステムの構築が求められるとの指摘があった。

特別セッションでは、内閣官房副官の木原氏が、社中が一致団結して企業の中長期的な成長を促すことに賛同を示し、公益資本主義とともに新しい資本主義を通じて、人間中心の持続可能な資本主義の構築を行うとのメッセージを寄せた。

新産業創生のためのエコシステム 革新的技術を事業化する共存関係

「公益資本主義によるエコシステムの深化」をテーマとしたセッションでは、科学技術力や研究開発力の低下が深刻さを増すなか、新産業の担い手となるベンチャー企業や大企業、アカデミア(大学)、ベンチャーキャピタルが、理念達成に向けて共存していくようなエコシステムの創出について、事業会社、アカデミア、ベンチャー企業、ベンチャーキャピタルの経営陣が議論した。

各組織が自身の利益だけを考え競争を行うのでは、世界規模で溢れる問題を解決することはできない。情報や技術を共有できるエコシステムを構築し、解決すべき社会課題に対する共通認識を明らかにした上で、革新的技術を社会実装していく必要が

あると指摘された。加えて、自分の研究/事業領域だけでない俯瞰的な視点を持つて社会を見ることができ、かつリスクを恐れない人材の育成が重要であるとの指摘もあった。

昨今、起業妄想や上場信仰が蔓延り、事業を通じて社会に貢献するという会社の本来の目的が果たされていない。日本を新産業の宝庫にするためには、公益資本主義型のベンチャー育成が求められるのだ。

日本の国力低下が明白な今、日本が巻き返しを図り、世界から憧れられる国になるためには、豊かな中間層を創り出すことが喫緊の課題だ。その方策として、原会長は、公益資本主義経営による成長と分配、マクロ経済における公的固定資本形成の財政出動、RCEP(地域的な包括的経済連携)協定のルールメーカーとなることが要諦だと提言した。このルールメイキングの場に、公益資本主義によるエコシステムを稼働させれば、世界のあらゆる課題を解決していく原動力になるだろう。

公益資本主義による新しい社会構築への期待は高まっている。一方でこの真のエコシステムを機能させるためには、国民一人一人の意識変革も重要だ。今後もアライアンス・フォーラム財団は、国民の健康と生活を守るため、全世界にあるべき資本主義の姿を積極的に発信していく。

2022 World Alliance Forum 東京円卓会議

- 主催：アライアンス・フォーラム財団
(国連経済社会理事会の特別協議資格を持つ合衆国公益非政府機関) 一般財団法人アライアンス・フォーラム財団
- 共催：公益財団法人 原総合知的通信システム基金
- 特別協賛：ロート製薬株式会社、デフタ パートナース、日本たばこ産業株式会社、三井不動産株式会社、未来トラスト株式会社
- Special Sponsorship: iFREE GROUP (HK) Ltd
- 協賛：株式会社データコントロール、東レ株式会社、株式会社アインホールディングス、株式会社アドイン研究所、株式会社エフ・アール・シー・ジャパン、江崎グリコ株式会社、サントリーホールディングス株式会社、住友電気工業株式会社、セイコーグループ株式会社、株式会社竹中工務店、日清食品ホールディングス株式会社、日本電気株式会社、丸茶株式会社、三谷産業株式会社、SKグローバルアドバイザーズ株式会社、株式会社ダイナトック、日本信号株式会社、丸一鋼管株式会社、JPアライアンス株式会社
- 賛助：オタフホールディングス株式会社、港南株式会社、コクヨ株式会社、一般社団法人 公益資本主義推進協議会、株式会社フナネット、株式会社LIFULL、両備ホールディングス株式会社、株式会社富山銀行
- 後援：原鉄道模型博物館、一般財団法人バイオインダストリー協会

アライアンス・フォーラム財団とは

- 来賓及び登壇者氏名 (敬称略)
- ◆来賓
岸田 文雄 (内閣総理大臣)
松本 吉郎 (公益社団法人 日本医師会 会長)
- ◆講演 登壇者 ※肩書は2022年11月8日現在
金子 晃浩 (全日本自動車産業労働組合総連合会 会長)
北原 義一 (株式会社東京ドーム 代表取締役会長 CEO)
神津 里季生 (全労済協会理事長・連合顧問)
蛭田 史郎 (蛭田経営研究所 代表)
木原 誠二 (内閣官房副長官)
澤田 拓子 (塩野義製薬株式会社 取締役副会長)
南部 智一 (住友商事株式会社 代表取締役 副社長執行役員 CDO)
松尾 清一 (国立大学法人東海国立大学機構 機構長)
原 丈人 (アライアンス・フォーラム財団 会長)
神永 晋 (デフタ パートナース パートナー)
丹治 幹雄 (株式会社バックス・バイオインベーション 代表取締役社長)